

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第10期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エー・エー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 田畑 利彦
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高業務執行責任者（COO） 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高業務執行責任者（COO） 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,204,137	9,783,695	9,793,153	9,226,041	8,218,797
経常利益 (千円)	488,035	592,857	1,115,369	1,894,389	1,754,360
当期純利益 (千円)	194,542	263,433	683,769	1,276,211	951,799
純資産額 (千円)	7,531,659	7,705,995	8,062,624	8,604,744	9,205,297
総資産額 (千円)	22,413,961	24,014,663	19,353,234	16,977,783	16,333,704
1株当たり純資産額 (円)	81,602.43	83,491.29	87,192.36	96,284.27	102,978.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,096.29	2,854.19	7,408.36	13,918.32	10,694.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,088.80	2,841.85	7,376.31	13,857.72	10,646.65
自己資本比率 (%)	33.6	32.1	41.6	50.5	56.1
自己資本利益率 (%)	2.5	3.5	8.7	15.4	10.7
株価収益率 (倍)	59.15	52.20	16.47	7.33	8.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,192,674	3,391,024	3,191,658	2,249,599	1,181,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,015,377	1,204,492	807,040	631,488	95,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,277	1,987,811	3,644,847	3,127,866	1,294,708
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	32,632	231,353	585,204	338,425	129,522
従業員数 (名)	236	237	243	238	235
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(77)	(70)	(70)	(41)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,435,788	4,227,590	4,256,721	4,069,861	3,169,755
経常利益又は経常損失 () (千円)	493,663	564,272	471,426	250,972	32,310
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	66,061	215,963	347,788	380,149	64,657
資本金 (千円)	1,689,575	1,689,575	1,689,575	1,689,575	1,689,575
発行済株式総数 (株)	93,200	93,200	93,200	93,200	93,200
純資産額 (千円)	7,617,327	7,763,556	7,784,204	7,430,262	7,014,357
総資産額 (千円)	17,416,464	14,997,742	11,813,273	10,729,660	10,957,714
1株当たり純資産額 (円)	82,530.61	84,114.94	84,175.79	83,087.55	78,360.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,850 (-)	2,000 (-)	2,500 (-)	4,500 (1,500)	3,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	711.85	2,339.88	3,768.15	4,145.90	726.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	2,329.76	3,751.85	4,127.85	-
自己資本比率 (%)	43.7	51.8	65.8	68.9	63.6
自己資本利益率 (%)	-	2.8	4.5	5.0	-
株価収益率 (倍)	-	63.68	32.38	24.60	-
配当性向 (%)	-	85.5	66.3	108.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	131 (32)	128 (27)	132 (25)	127 (23)	126 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社の実質的な事業活動は、昭和46年1月創立の任意団体「日本オートオークション協会」に始まり、法人格としての当社は、昭和47年7月に「中小企業等協同組合法」に基づき「東京都中古車卸売事業協同組合」として設立され、平成元年11月に「協同組合ジェイ・イー・イー」に商号変更いたしました。その後、平成7年11月に子会社として「日本オートオークション株式会社」を設立し、平成9年4月に同社に対し、当社事業のうち中古車オークション事業に関する営業を譲渡し、不動産賃貸業を営んでおりました。平成12年3月に「中小企業団体の組織に関する法律」が一部改正され、事業協同組合の株式会社への組織変更が可能となり、当社は同法律の規定に基づき平成12年5月8日に組織変更を行い、「株式会社ジェイ・イー・イー」となりました。中古車オークション事業に関わる資産の保有主体であった当社は、より効率的な経営を図るべく、中古車オークション事業の運営主体であった日本オートオークション株式会社を平成12年9月1日に吸収合併し、中古車オークション事業を再開しております。

従いまして、以下沿革に関しては、当社沿革に加えて、日本オートオークション株式会社の沿革についても記載しております。

(1) 当社設立前

年月	事項
昭和46年1月	東京都墨田区押上において任意団体「日本オートオークション協会」を創立、現車オークション事業を開始
昭和47年3月	会場を東京都葛飾区立石へ移転
昭和47年7月	出資金792万円で「東京都中古車卸売事業協同組合」を設立
昭和51年4月	会場を東京都足立区大谷田へ移転
昭和59年4月	会場を東京都江戸川区臨海町（現葛西会場）へ移転
平成元年11月	「協同組合ジェイ・イー・イー」に商号変更
平成7年11月	子会社「日本オートオークション株式会社」を設立
平成8年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」より出品受託事業を営業譲受
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」に現車オークション事業を営業譲渡
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」よりTVオートオークション事業を営業譲受
平成9年6月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県筑波郡谷和原村にバン、トラック専門オークションの谷和原会場を開設
平成10年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県土浦市にCAT（Car Auction Tsukuba）会場を開設
平成10年10月	子会社「日本オートオークション株式会社」が谷和原会場を閉鎖

（注）株式会社ジャネットは、協同組合ジェイ・イー・イーの出資企業の各代表者が個人出資した会社であります。

(2) 当社設立後

平成12年 5月	組織変更により東京都江戸川区臨海町に「株式会社ジェイ・エー・エー」設立（資本金 2 億630万円）
平成12年 9月	子会社「日本オートオークション株式会社」を吸収合併
平成14年 7月	TVオートオークションの単独開催を中止し、「J A A N E T コーナー」の名称で、葛西会場の1コーナーとして移管
平成14年10月	「エフティークワイエットリーシング有限公司」の出資持分100%を取得し、「株式会社H A A 神戸」に組織変更
平成15年 1月	子会社「株式会社H A A 神戸（現連結子会社）」が、「兵庫オートオークション株式会社」の神戸オークション事業を営業譲受
平成15年 4月	葛西会場に応礼会場である葛西第二会場を増設
平成15年 4月	ドイツ連邦共和国に当社49%出資で「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」を設立
平成15年 8月	葛西会場における「J A A N E T コーナー」を終了
平成16年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年 9月	「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」が中古車オークション事業を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	C A T 会場をつくば会場に名称変更
平成17年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成18年 4月	「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」の減増資に伴い、同社を持分法の適用範囲から除外
平成18年 4月	連結子会社「株式会社H A A 神戸」が、5階建て6層の全天候型立体駐車場を竣工
平成20年 7月	当社30%出資で「S B I オートサポート株式会社」を合併設立
平成21年 9月	当社100%出資で「株式会社オークション・トランスポート」を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 現車オークション事業

セリを行うボス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品店は、出品車両を事前にオークション会場へ搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より頂く出品料と、成約した場合に出品店より頂く出品成約料及び落札店より頂く落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。

葛西会場 東京都江戸川区（毎週水曜日開催）

つくば会場 茨城県土浦市（毎週金曜日開催）

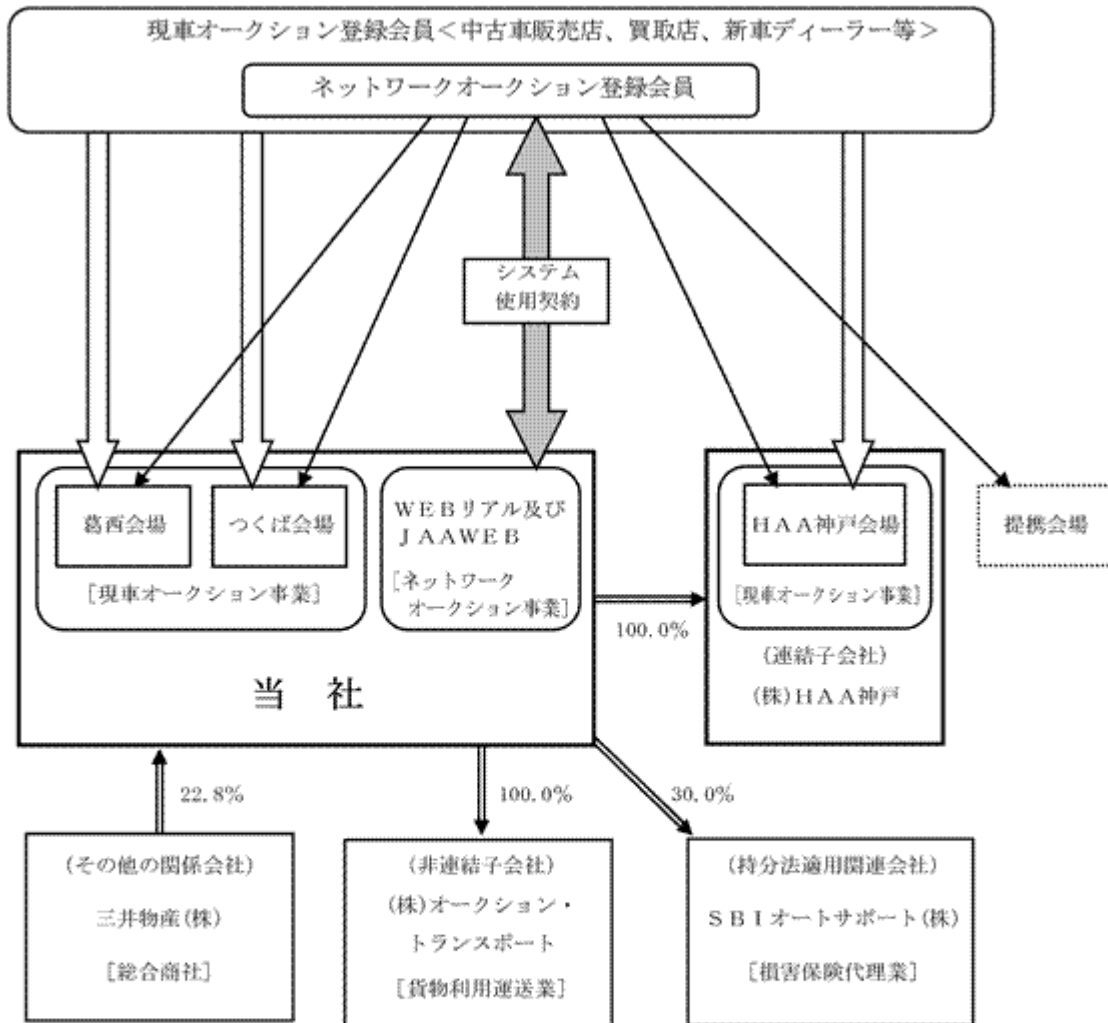
H A A神戸会場 神戸市中央区（毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社H A A神戸による）

(2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びH A A神戸会場に対し、インターネットを利用して直接応札参加を可能とした「WEBリアル」等の在宅応札（直接応札及び指値応札）参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への在宅応札参加や、当社ネットワークオークション登録会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの在宅応札参加の仕組みを構築、運営しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ()内は関係内容を、[]内は事業内容を表示しております。
 2. ≡ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。
 3. ⇨ は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。
 4. → は、ネットワークオークションにおける取引であり、直接応札参加及び指値応札参加を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社H A A神戸 (注) 1、2	神戸市中央区	480	現車オークション事業	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) S B Iオートサポート 株式会社	東京都港区	100	損害保険代理業	30.0	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 三井物産株式会社 (注) 3	東京都千代田区	341,481	総合商社	[22.8]	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社H A A神戸については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社の決算日は12月31日であり、主要な損益情報等の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,253,987千円
(2) 経常利益 1,800,598千円
(3) 当期純利益 1,031,857千円
(4) 純資産額 2,866,798千円
(5) 総資産額 6,061,832千円

3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
中古車オークション事業	235(41)
合計	235(41)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 単一セグメントであるため、連結会社の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126(6)	40.3	13.0	5,979,876

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向派遣者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平成12年9月1日に日本オートオークション株式会社を吸収合併したことに伴い、同社の従業員を承継しておりますが、平均勤続年数には当該従業員の同社における勤続年数を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢・所得環境の厳しさにより個人消費は低迷が続くなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界では、景気悪化の影響から大幅減が続いていた新車登録台数が、新車購入補助金や減税効果により、当連結会計年度は前年同期比3.8%増の488万台と持ち直しましたが、中古車登録台数については7.9%減の654万台と、依然として厳しい推移となりました。

当社グループの事業分野である中古車オークション市場では、当連結会計年度の全国オークション会場の総出品台数が前年同期比19.4%減の679万台と大きく下回った一方で、成約率は4.3ポイント向上いたしました。

このような事業環境下、当社グループにおける中古車オークション実績を会場別に見ますと、葛西会場は出品台数が118,701台（前年同期比32.2%減）、成約率が59.4%（同10.1ポイント増）、売上高が20億74百万円（同21.3%減）となりました。つくば会場は出品台数が47,302台（同33.2%減）、成約率が43.6%（同1.7ポイント増）、売上高が4億57百万円（同24.8%減）となりました。H A A神戸会場は出品台数が407,299台（同7.8%減）、成約率が54.1%（同3.8ポイント増）、売上高が52億53百万円（同1.7%減）となり、3会場合計では、出品台数が573,302台（同16.7%減）、成約率が54.4%（同5.2ポイント増）、売上高が77億86百万円（同9.4%減）と、全ての会場で減収となりました。また、ネットワークオークション事業の売上高は、4億32百万円（同31.8%減）となりました。

なお、主にネットワークオークション事業に関連して、特別損失として固定資産除却損等59百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は82億18百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は17億14百万円（同7.3%減）、経常利益は17億54百万円（同7.4%減）、当期純利益は9億51百万円（同25.4%減）と減収減益となりました。

（注）新車登録台数及び中古車登録台数については、社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に掲げたとおり、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが11億81百万円の獲得となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが95百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億94百万円の支出となったことから、前連結会計年度末から2億8百万円減少し、1億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同期が22億49百万円の獲得であったのに対し、11億81百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億62百万円減少したこと、オークション勘定の増減額が12億21百万円の減少となった一方で、法人税等の支払額が2億77百万円減少したこと及び前年同期には投資有価証券売却益4億56百万円が含まれていたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期が6億31百万円の獲得であったのに対し、95百万円の支出となりました。これは主に、前年同期には投資有価証券の売却による収入11億17百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年同期が31億27百万円の支出であったのに対し、12億94百万円の支出となりました。これは主に、前年同期は上記の投資有価証券売却による資金を原資とした短期借入金の返済6億18百万円及び自己株式の取得3億92百万円を行ったこと等によるものです。

2【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

葛西会場

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	175,195	118,701	67.8%
成約台数 (台)	86,444	70,524	81.6%
成約率 (%)	49.3	59.4	+ 10.1pts
成約車両取扱額 (百万円)	68,589	57,347	83.6%
開催回数 (回)	51	51	100.0%

つくば会場

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	70,790	47,302	66.8%
成約台数 (台)	29,656	20,613	69.5%
成約率 (%)	41.9	43.6	+ 1.7pts
成約車両取扱額 (百万円)	6,232	4,008	64.3%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

H A A神戸会場

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	441,859	407,299	92.2%
成約台数 (台)	222,073	220,528	99.3%
成約率 (%)	50.3	54.1	+ 3.8pts
成約車両取扱額 (百万円)	154,548	159,007	102.9%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

合計

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	687,844	573,302	83.3%
成約台数 (台)	338,173	311,665	92.2%
成約率 (%)	49.2	54.4	+ 5.2pts
成約車両取扱額 (百万円)	229,371	220,363	96.1%
開催回数 (回)	149	149	100.0%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	15,087	15,168	100.5%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	5,850	5,320	90.9%
うち、直接応札可能会員数 (社)	1,651	1,637	99.2%

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員が当社グループオークションに参加することを可能としておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,546	4,602	101.2%
出品成約料 (円)	7,120	7,382	103.7%
落札料 (円)	8,355	8,484	101.5%
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,154	13,228	108.8%

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績
種類別

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
出品料 (千円)	3,126,949	2,638,509	84.4%
出品成約料 (千円)	2,407,946	2,301,017	95.6%
落札料 (千円)	2,825,445	2,644,265	93.6%
ネットワークオークション 関連収入 (千円)	508,906	303,594	59.7%
その他オークション関連収 入 (千円)	356,792	331,411	92.9%
合計 (千円)	9,226,041	8,218,797	89.1%

会場別

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
葛西会場 (千円)	2,637,665	2,074,765	78.7%
つくば会場 (千円)	608,753	457,688	75.2%
H A A神戸会場 (千円)	5,345,040	5,253,558	98.3%
ネットワークオークション (千円)	634,581	432,785	68.2%
合計 (千円)	9,226,041	8,218,797	89.1%

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」（ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等）の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。なお、衛星通信端末を利用した在宅応札サービスは、平成21年6月30日をもって終了しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境については、新車販売及び中古車販売は新車購入補助金等の影響もあり不透明な状況が続くと予想され、中古車オークション市場における出品台数についても厳しい状況が続くものと見通しております。

当社グループでは、そのような事業環境下においても着実に利益を確保すべく、引続き全社的なコスト構造の見直しとその削減に全力で取り組んでおり、その上で各会場においては以下のような対処を図ってまいります。

葛西会場は、成約率については比較的堅調な推移を続けており、この成約率を出品台数の増加へとつなげるべく注力してまいります。

つくば会場は、取扱台数のうち低価格車の占める割合が高く、それらを求めるバイヤーの取込みと出品車両の確保を中心に、会場の特色を最大限活かした取組みを続けてまいります。

H A A 神戸会場は、西日本ナンバー 1 の出品台数を誇る会場であり、低価格車から高額車、輸入車まで幅広く取り揃えた特色が奏功し、比較的景気悪化の影響が軽微で済み、今後は更にその強みに磨きを掛け、出品台数の増加、成約率の向上に取り組んでまいります。

ネットワークオークション事業は、インターネットを利用した「WEBリアル」サービスの拡販に注力しており、その普及が現車オークションに対する応札数の増加へとつながることから、積極的に取り組んでまいります。

また、従来から取り組んでいる新たな収益源の確保については、オークションでの流札車両をインターネットにて即決価格で落札可能にした「ワンチャンスサービス」に注力しており、現車オークションの成約率向上に寄与すべく引続き全社を挙げて推進するとともに、更に新たなサービスの開発に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 営業収入の源泉について

当社グループの事業分野である中古車オークションとは、中古車販売店や中古車買取店、新車ディーラー等による会員制の業者間取引（B to B）のマーケットであります。オークションにおける中古車の売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ“場”を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。

当社グループの主要な営業収入の源泉は、オークション会員から受け取るオークション手数料であり、出品店から「出品料」を頂き、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を頂くという3本立ての手数料ビジネスとなっております。また、中古車オークション事業は、広大な出品車両置場と多くの来場会員を収容する会場設備が必要であり、一種の装置産業に近く、出品台数及び成約台数の増加は手数料収入の増加に直結しますが、売上原価は、土地、建物及び設備等に係る固定費の占める割合が高いため、売上高増加の大部分が売上総利益等の利益の増加につながる収益構造となっており、オークションの取扱台数の増加に伴って利益率が向上いたします。

当連結会計年度における上記手数料の合計は、売上高全体の92.3%を占めており、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,546	4,602	101.2%
出品成約料 (円)	7,120	7,382	103.7%
落札料 (円)	8,355	8,484	101.5%
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,154	13,228	108.8%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

- 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

上記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の特徴は以下のとおりであります。

オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略でありますが、その依存度が増大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応札参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応札参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応札参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応札参加者が減少する可能性があります。また、これらの応札参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

(2) 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、有価証券報告書提出日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

(3) 業界に対する法的規制等について

当社グループが営む中古車オークション事業は、「古物営業法」による規制の対象となっており、所轄する公安委員会に申請を行い、古物市場主としての許可を受けなければなりません。本許可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。有価証券報告書提出日現在において、当社グループは、本許可を取り消される事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの理由により本許可の取り消しがあった場合には、当社グループは主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成22年3月31日現在、現車オークション登録会員数15,168社、ネットワークオークション登録会員数5,320社となっております。これらの会員に関する情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社グループでは、業務提携先及び取引先の株式を保有しております。これらの有価証券のうち、時価のあるものについては今後の経済情勢や当該企業の収益動向等により時価が変動し、また、時価のないものについては当該企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実により評価減を行う場合があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 当社普通株式が上場廃止となる見込みについて

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、株式会社ギャロップ（以下「ギャロップ」といいます。）による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同することを決議いたしました。本公開買付けは平成22年4月16日から平成22年6月2日まで実施され、成立いたしました。ギャロップは当社普通株式の非上場化及び当社を完全子会社化することを予定しているため、当該手続きを実施した場合、当社普通株式は上場廃止となります。上場廃止となった場合には、当社普通株式は東京証券取引所において取引することはできなくなります。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 重要な後発事象」をご覧ください。

(7) 運転資金の調達について

当社グループでは、運転資金の効率的な調達のため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しておりましたが、本公開買付けの成立に伴い、当該当座貸越契約は全て解約し、新たに当社の親会社となったギャロップとの間で総額41億円の極度借入契約を締結いたしました。当該極度額は、当社グループの運転資金に充当するには十分な金額であると考えておりますが、万一不足した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は82億18百万円となり、前年同期に比べ10億7百万円減少（前年同期比10.9%減）となりました。

新車登録台数は平成21年9月より前年同月を上回る推移となり、通期で前年同期比3.8%増となったものの、スクラップインセンティブの影響等により全国オークション会場の出品台数は同19.4%減となりました。当社グループも影響は避けられず、3会場の出品台数は前年同期比16.7%減の573,302台となりました。一方で、出品車両の品薄感から当社グループの成約率については、前年同期比5.2ポイント増の54.4%となりました。これらの影響により、種類別売上高では、オークション手数料のうち出品料が15.6%減の26億38百万円、出品成約料が4.4%減の23億1百万円、落札料が6.4%減の26億44百万円となり、オークション手数料合計では9.3%減の75億83百万円となりました。1台当たり手数料については出品料が1.2%増、出品成約料が3.7%増、落札料が1.5%増となり、出品1台当たり受取手数料は8.8%増の13,228円となりました。

また、ネットワークオークション関連収入については、現車オークション会場への在宅応札参加の主力サービスを、従来の衛星通信端末から、会員の月額利用料がより低額な「WEBリアル」サービスへ移行したこと等により40.3%減の3億3百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前年同期比1億34百万円減少（7.3%減）の17億14百万円となりました。

売上原価は、設備投資が一巡したことから減価償却費が前年同期比1億76百万円減（24.2%減）となったことに加え、期初より固定費を中心としてコスト構造を見直した結果、出品車両置場の賃借料が1億9百万円減（10.5%減）、構内作業費等の業務委託費が1億14百万円減（10.7%減）など、売上原価全体で5億92百万円減（14.6%減）の34億54百万円まで圧縮いたしました。

販売費及び一般管理費についても、一般的にコスト削減を推進した結果、販売費及び一般管理費全体で2億80百万円減少（8.4%減）の30億50百万円となりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業利益は7.3%減にとどまりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は前年同期比1億40百万円減少（7.4%減）の17億54百万円となりました。

借入金の圧縮により支払利息が半減した一方で、営業外収益（その他）が21百万円減となったこと等により、経常利益は7.4%減となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比3億24百万円減少（25.4%減）の9億51百万円となりました。

前連結会計年度には特別利益として投資有価証券売却益4億56百万円を計上していたこともあり、税金等調整前当期純利益は5億62百万円減（24.9%減）、法人税等合計も2億38百万円減（24.3%減）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の169億77百万円から6億44百万円減少し、163億33百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の33億55百万円から86百万円減少し、32億68百万円となりました。これは、現金及び預金が2億78百万円減少した一方、上記のとおり、当連結会計年度末の曜日繰りによりオークション貸勘定が93百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産合計は、前連結会計年度末の136億22百万円から5億57百万円減少し、130億64百万円となりました。

負債合計は、オークション借勘定が3億80百万円減少となったことに加え、長期及び短期借入金が差引9億39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末の83億73百万円から12億44百万円減少し、71億28百万円となりました。

また、純資産合計は、当期純利益9億51百万円を計上した一方、剰余金の配当3億55百万円を行ったこと等により前連結会計年度末の86億4百万円から6億円増加し、92億5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社グループでは、今後も引き続き安定的に営業キャッシュ・フローの獲得ができるものと見通しており、財務体質の一層の改善を進めるとともに、次の事業拡大の機会に向けて積極的に対応できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、会員の利便性を図ることを主目的として総額1億7百万円の設備投資を行いました。
その主な内容として、ネットワークオークション施設においては、インターネット情報サービス「J A A W E B」のリニューアルに21百万円、本社・葛西会場においては、社用車の購入に16百万円、H A A 神戸会場においては、会場内のモニタ設備の更新に係る費用として17百万円の設備投資を実施いたしました。なお、投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っております。
当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア		
本社・葛西会場 (東京都江戸川区)	統括業務・ オークション 施設	1,213,818	5,326,294 (79,921.13)	89,879	289,512	6,919,504	94 (3)
ネットワーク オークション施設 (東京都江戸川区)	ネットワーク オークション 施設	961	- (-)	16,236	81,669	98,868	18 (0)
つくば会場 (茨城県土浦市)	オークション 施設	67,934	2,974 (69,022.16)	9,695	5,959	86,563	14 (3)

(注) 1. 土地の面積のうち賃借中のものは、本社・葛西会場が46,968.60㎡(年間賃借料215,824千円)、つくば会場が68,988.42㎡(同180,055千円)あります。なお、本社・葛西会場の賃借地のうち、12,289.49㎡を転貸しております。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向派遣者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア		
(株)H A A 神戸	H A A 神戸会場 (神戸市中央区)	統括業務・ オークション施設	3,143,658	- (125,248.87)	118,524	47,055	3,309,239	108 (35)

(注) 1. H A A 神戸会場の土地は、全て賃借しており、年間賃借料は491,745千円であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	372,800
計	372,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,200	93,200	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	93,200	93,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	401	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	401	189
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成47年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の付与対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間(但し、行使期間中に限る。)に限り新株予約権を行使できる。前記にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成46年7月1日から平成47年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間(但し、行使期間中に限る。)に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日が既に到来していた場合、前記に定める期間内に行使することを要する。

新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。

- 新株予約権発行日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約(秘密保持契約を含む。)に違反した場合
- 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社(当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。)以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合

()当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、()当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は()当社が分割会社となる新設分割(但し、単独的物的新設分割を

除く。)若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内(但し、行使期間中に限る。)に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。

2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	2,800	2,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,800	2,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 120,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の付与対象者(以下「新株予約権者」という。)が、新株予約権発行日後2年間、当社又は当社の子会社(当社が当該会社の発行済株式総数(議決権ある株式に限る。)の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。)の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は新株予約権発行日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合(以下「本件条件」という。)に限り、新株予約権を行使することができる。但し、以下の規定に従う。

- (a) 本件条件を満たした新株予約権者が、自己の都合により当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合又は当社による子会社の株式の譲渡等により、当社の子会社の取締役又は従業員がその地位を喪失した場合、当該地位を喪失した日から6ヶ月間(但し、権利行使期間中に限る。)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (b) 本件条件を満たした新株予約権者が、権利行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間(但し、権利行使期間中に限る。)に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。

前記にかかわらず、新株予約権者が以下のいずれかの要件に該当した場合、新株予約権を行使することができない。

- (a) 当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
- (b) 新株予約権発行日以降、()禁錮以上の刑に処せられた場合又は()当社及び当社の子会社の就業規則又は取締役会決議に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
- 1個の新株予約権を分割して行使することはできない。

2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。

3. その他細目については、平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	210	93,200	16,800	1,689,575	16,800	2,867,222

(注) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	55	14	-	2,001	2,094	-
所有株式数 (株)	-	2,102	167	63,414	349	-	27,168	93,200	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.26	0.18	68.04	0.37	-	29.15	100.00	-

(注) 自己株式4,202株は、「個人その他」の欄に記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合	東京都江戸川区中葛西3-27-19	31,785	34.10
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	20,259	21.74
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	4,632	4.97
田畑 利彦	兵庫県篠山市	1,710	1.83
渡邊 勤	東京都港区	1,037	1.11
株式会社東京ホンダ中古車センター	東京都葛飾区立石5-1-5	1,030	1.11
長嶋 重雄	千葉県松戸市	777	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	600	0.64
畑野 明	埼玉県草加市	511	0.55
有限会社野本自動車	東京都足立区加平1-20-5	453	0.49
計	-	62,794	67.38

(注)上記のほか、自己株式が4,202株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,202	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,998	88,998	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	93,200	-	-
総株主の議決権	-	88,998	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・ イー・イー	東京都江戸川区臨海町 三丁目2番1号	4,202	-	4,202	4.51
計	-	4,202	-	4,202	4.51

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役のうち6名に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の第5回定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日		平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	(名)	取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類		「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	(円)	同上
新株予約権の行使期間		同上
新株予約権の行使の条件		同上
新株予約権の譲渡に関する事項		同上
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株(以下「付与株式数」という。)とする。但し、付与株式数は、以下の調整規定に服し、これに応じて新株予約権の目的となる株式の数も調整される。

新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は、当該株式の分割又は併合の比率に準じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割又は併合の比率

新株予約権発行日以降、()当社が資本減少を行う場合、()当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は()当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額(払込金額は1円とする。)に付与株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$

(平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月28日開催の第7回定時株主総会及び平成19年7月19日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 6 従業員 107 子会社取締役 4 子会社従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株(以下「付与株式数」という。)とする。但し、新株予約権発行日以降、当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、同じ。)又は株式併合が行われる場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点において未行使の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

また、新株予約権発行日以降、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とする。但し、発効日以降、次の各事情が生じたときは、次の各算式により行使価額を調整する。なお、調整後の行使価額は1,000円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の数は含まない。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	212	212
保有自己株式数 (新株予約権の権利行使)	4,202	-	3,990	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成22年5月31日現在の保有自己株式数であります。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり3,000円の配当（うち中間配当1,000円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は28.1%となりました。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等の投資に役立ててまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	88,998	1,000
平成22年6月29日 定時株主総会決議	177,996	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
最高(円)	230,000 239,000	179,000	175,000	133,000	111,000
最低(円)	109,000 172,000	125,000	115,000	73,000	84,300

(注) 最高・最低株価は、平成17年5月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年4月1日から平成17年5月11日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。また、事業年度別最高・最低株価のうち、第6期の はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成18年3月17日にジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	95,500	95,000	97,000	102,000	97,000	97,500
最低(円)	87,500	87,000	87,000	90,400	90,000	85,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	田畑 利彦	昭和41年3月9日生	昭和61年3月 有限会社クインオート(現株式会 社クインオート)取締役 平成6年11月 同社代表取締役 平成14年6月 ジャック・ホールディングス株式 会社(現株式会社カーチスホール ディングス)専務取締役 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 株式会社クインオート取締役 平成17年11月 同社代表取締役 平成19年10月 株式会社ジェイ・ボーイ代表取締 役 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 株式会社H A A神戸取締役(現 任) 平成20年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者(CEO)(現任) 平成21年5月 株式会社ギャロップ代表取締役 (現任)	(注)2	1,710
代表取締役 副社長	最高業務執行責 任者(COO) 経理部担当	早原 弘明	昭和42年9月28日生	平成3年4月 三井物産株式会社入社 平成11年8月 日本オートオークション株式会社 (出向) 平成12年4月 同社経営企画室長(出向) 平成12年5月 当社公開準備室長(兼任) 平成12年8月 当社取締役経営企画室長(出向) 平成13年6月 三井物産株式会社退職 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 株式会社H A A神戸取締役(現 任) 平成15年6月 当社専務取締役経営企画室長 平成16年6月 当社専務取締役経営企画部、経理部 担当、経営企画部長 平成18年2月 当社専務取締役経営企画部、経理 部、総務部、業務管理部担当、経営企 画部長 平成18年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務 責任者(CFO)、経営企画部、経 理部、総務部、業務管理部担当 平成19年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務 責任者(CFO)、経理部、総務部、 業務管理部担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務 責任者(CFO)、経理部、業務管 理部担当 平成20年7月 S B Iオートサポート株式会社取 締役(現任) 平成20年11月 当社代表取締役副社長兼最高業務 執行責任者(COO)、経理部担当 (現任) 平成21年9月 株式会社オークション・トランス ポート代表取締役(現任) 平成22年6月 株式会社ギャロップ取締役(現 任)	(注)2	186

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営企画部、総務部、業務管理部担当、総務部長	山川 直人	昭和31年1月9日生	昭和56年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成11年11月 日本オートオークション株式会社 営業管理室長(出向) 平成12年8月 当社取締役経理部長(出向) 平成13年7月 株式会社東京都民銀行退職 平成13年12月 当社取締役業務管理部長 平成14年10月 株式会社H A A 神戸取締役 平成15年6月 当社常務取締役業務管理部長 平成16年6月 当社常務取締役業務管理部、総務部 担当、業務管理部長 平成18年3月 株式会社H A A 神戸専務取締役 (現任) 平成18年3月 当社取締役 平成19年4月 当社常務取締役経営企画部担当 平成20年4月 当社常務取締役経営企画部、総務部 担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部、総務部 担当、総務部長 平成20年11月 当社常務取締役経営企画部、総務 部、業務管理部担当、総務部長(現 任) 平成22年6月 株式会社ギャロップ取締役(現 任)	(注)2	97
取締役	J A A 事業部、 事業開発部担 当、事業開発部 長	相宮 伸一	昭和33年3月12日生	昭和55年4月 株式会社イーエスティー教育シス テム入社 昭和58年11月 東京都中古車卸売事業協同組合入 職 平成9年4月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成11年7月 同社取締役企画開発室長 平成12年8月 当社取締役 J A A N E T 事業部長 兼検査室長 平成13年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年7月 当社取締役営業企画室長 平成14年3月 当社取締役 C A T 事業部長 平成16年4月 当社取締役 J A A 事業部長 平成16年6月 当社取締役 C A T 事業部、J A A N E T 事業部担当 平成17年5月 当社取締役 J A A 事業部担当、J A A 事業部長 平成21年8月 当社取締役 J A A 事業部担当、事業 開発部担当、事業開発部長(現任) 平成21年9月 株式会社オークション・トランス ポート取締役(現任) 平成21年12月 S B I オートサポート株式会社取 締役(現任)	(注)2	127
取締役	J A A N E T 事 業部担当	中谷 隆	昭和22年8月3日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年9月 三井物産オートモーティブ株式会 社代表取締役社長(出向) 平成14年10月 三井物産株式会社自動車・船舶・ 宇宙航空本部 平成15年1月 当社業務管理部副部長(出向) 平成15年3月 三井物産株式会社退職 平成15年5月 当社 J A A N E T 事業部長 平成15年6月 当社取締役 J A A N E T 事業部長 平成16年6月 当社取締役 J A A 事業部担当 平成17年5月 当社取締役つくば事業部、J A A N E T 事業部担当 平成18年6月 当社取締役 J A A N E T 事業部担 当(現任)	(注)2	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	つくば事業部担 当、つくば事業 部長	今野 智志	昭和31年9月29日生	昭和54年7月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和60年2月 東京都中古車卸売事業協同組合入 職 平成元年8月 株式会社ジャネットに移籍 平成8年9月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成12年9月 当社C A T事業部副部長 平成13年4月 当社営業本部部長 平成13年12月 当社J A A事業部長 平成14年9月 当社検査室長 平成16年4月 当社C A T事業部長 平成18年6月 当社取締役つくば事業部担当、つく ば事業部長(現任)	(注)2	28
取締役		山口 勝治	昭和26年8月17日生	昭和49年4月 富士火災海上保険株式会社入社 平成11年4月 同社自動車営業部長 平成14年4月 兵庫オートオークション株式会 社取締役副社長(出向) 平成15年1月 株式会社H A A神戸取締役副社長 (出向) 平成15年3月 富士火災海上保険株式会社退職 平成18年3月 株式会社H A A神戸代表取締役副 社長 平成19年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年9月 株式会社オークション・トランス ポート取締役(現任)	(注)2	38
常勤監査役		三輪 修	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京U F J銀行)入行 平成13年6月 ダイアモンド抵当証券株式会社取 締役業務第二部長(出向) 平成15年3月 当社総務部副部長(出向) 平成16年3月 株式会社東京三菱銀行(現株式会 社三菱東京U F J銀行)退職 平成16年4月 当社総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) 平成21年9月 株式会社オークション・トランス ポート監査役(現任)	(注)3	23
監査役		大沼 潔	昭和22年7月29日生	昭和46年2月 平和不動産株式会社入社 平成4年2月 株式会社学育社(現株式会社ウイ ザス)入社 平成5年11月 同社取締役経理部長 平成7年9月 株式会社ジャネット入社 平成9年4月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成12年9月 当社総務部副部長 平成13年4月 当社総務部長 平成16年4月 当社総務部担当部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	18
監査役		亀山 将一	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成7年10月 同社自動車本部自動車第二部長 平成11年2月 同社マニラ支店長 平成15年6月 J S A T株式会社監査役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 スカパーJ S A T株式会社(現株 式会社スカパーJ S A Tホール ディングス)常勤監査役	(注)3	-
監査役		秋山 忠則	昭和18年4月16日生	昭和37年4月 水戸証券株式会社入社 平成10年6月 同社監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	17
計						2,334

- (注)1. 監査役亀山将一及び秋山忠則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 5 . 所有株式数は、平成22年 3月31日現在の株式数を記載しておりますが、各役員とも株式会社ギャロップによる当社普通株式等に対する公開買付け（期間平成22年 4月16日～平成22年 6月 2日）に応募しており、提出日現在において役員の所有株式はありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、経営効率の向上による安定的な利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、社会から信頼される企業を目指しています。

その実現のために、現在の取締役、監査役制度の機能強化を図り、経営内容の公正性と透明性を高めるとともに、迅速な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社の取締役会は、取締役7名（うち、常勤取締役6名）となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。また、当社は監査役会を設置し、監査役4名（常勤監査役1名）のうち、社外監査役を2名としており、社外取締役を選任しなくとも取締役の業務執行に対する経営監視機能については、十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制を採用しております。

当社は、当事業年度において、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行いました。監査役は、監査役会を15回開催し、また、全ての取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。また、監査法人や内部監査室と緊密な連携を図り、経営全般の把握に努めております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 内部統制システムの整備に係る基本方針

当社は、中古車オークション市場において「公正で中立な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である会員にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、企業価値を増大させるとの考えのもと、適正かつ効率的な業務執行のための体制の整備及び運用が重要な経営の責務であると認識して内部統制システムの構築を行っております。

(b) 整備の状況

- ・当社では、全社横断的に「内部統制委員会」を組織し、内部統制システムの構築及び整備を行っております。
- ・当社及び当社子会社では、「コンプライアンス原則」及び「役職員行動基準」を制定し、職務の執行について法令及び定款並びに社内諸規程を遵守し、社会的規範を尊重して行動する体制の確立に努めております。
- ・コンプライアンス責任者及び担当部署を定め、子会社を含めたコンプライアンス体制を徹底し、報告体制の整備及び社員教育に努めております。
- ・上記の報告体制とは別に、内部通報制度運用規程を定め、社外の弁護士を含めた通報制度の構築を行っております。
- ・文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る重要な情報の保存及び管理を適切に行うとともに、管理責任者を定めております。
- ・当社では、担当役員制を採用しており、各取締役の業務分担及び責任について明確化し、業務分掌職務権限表に基づいて職務の執行を行っており、その効率化の必要があるときには、随時見直しを図ることとしております。また、業務執行に係る重要な事項に関しては、常勤取締役及び管理部門の部長により構成される「稟議案件審査会」を随時開催し、その審議を経た上で方針を決定しており、経営判断の迅速化、効率化を図っております。
- ・各部署で起案された稟議書については、総務部が事前審査を行い、更に業務分掌職務権限表に基づき、各部署の合議を必須とすることにより、社内の牽制体制を構築しております。
- ・子会社についても、上記のコンプライアンス体制の整備を行うとともに、当社内部監査室による内部監査を行っており、また、子会社管理全般については、関係会社管理規程に基づき、当社経営企画部が行っております。
- ・当社は、反社会的勢力に対して、CEO以下、当社子会社を含めた組織全体が毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引や資金提供を一切行わないことを基本方針としております。
- ・当社の取締役は、上記の反社会的勢力への対応を実践するため、コンプライアンス原則、役職員行動基準に具体的内容を明記し、その徹底に向けてグループ全体に浸透させることとしております。
- ・当社では、総務部を反社会的勢力排除に向けた対応の担当部署としており、総務部長を不当要求防止責任者に任命しております。また、事案の発生時には、関係行政機関や顧問弁護士との緊密な連携・連絡の上、速やかに対処できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査

内部監査担当部署として、代表取締役直轄の内部監査室を他部門から独立して組織しており、専任者2名を置いております。内部監査室は、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画に基づき、当社の事業部門、管理部門の内部監査を実施するほか、連結子会社に対しても定期的に内部監査を行い、監査結果を代表取締役に報告しております。被監査部門には、監査結果を踏まえて改善勧告及び指導を行い、書面により改善状況を報告させることで、内部監査の実効性を確保しております。

(b) 監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名により実施しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、常勤監査役は、監査役会で毎期策定する監査計画に基づき、主要な稟議書の閲覧等の監査業務を行うとともに、当該監査結果を毎月開催する監査役会へ報告しております。当社は社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部が監査役及び監査役会の補助を行っております。

なお、監査役の大沼潔氏は、株式会社学育社（現株式会社ウィザス）において取締役経理部長の経歴を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役の秋山忠則氏は、水戸証券株式会社において常勤監査役の経歴を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 薬袋政彦

指定有限責任社員 業務執行社員 原 秀敬

なお、継続監査年数については、ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の構成は、会計監査人の監査計画に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(c) 内部監査、監査役監査及び会計士監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計士監査の連携については、監査役は、会計監査人より監査計画及び監査結果についての報告を受けるなど、内部監査室を含めた相互の意見交換を行い、監査の品質向上や問題点の共有化を図り、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、内部監査室は内部統制に関する監査を行い、その結果を内部統制委員会へ報告する体制としており、当該報告内容は監査役及び会計監査人とも情報を共有化しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役の亀山将一氏及び秋山忠則氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社においては、監査役4名のうち、社外監査役を2名とすることで、取締役の業務執行に対する経営監視機能を強化しており、社外取締役を選任しなくとも十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制を採用しております。

なお、当社は、社外監査役の秋山忠則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役の亀山将一氏及び秋山忠則氏とも会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(a) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施することを目的として、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、子会社も含めて全社横断的に「リスク管理委員会」を組織し、当社グループを取り巻くリスクの把握、低減に努めており、また、重要事項や適法性に関する事項については、顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して対処しております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	151,179	149,430	1,749	-	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	15,720	15,720	-	-	-	2
社外監査役	6,000	6,000	-	-	-	2

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

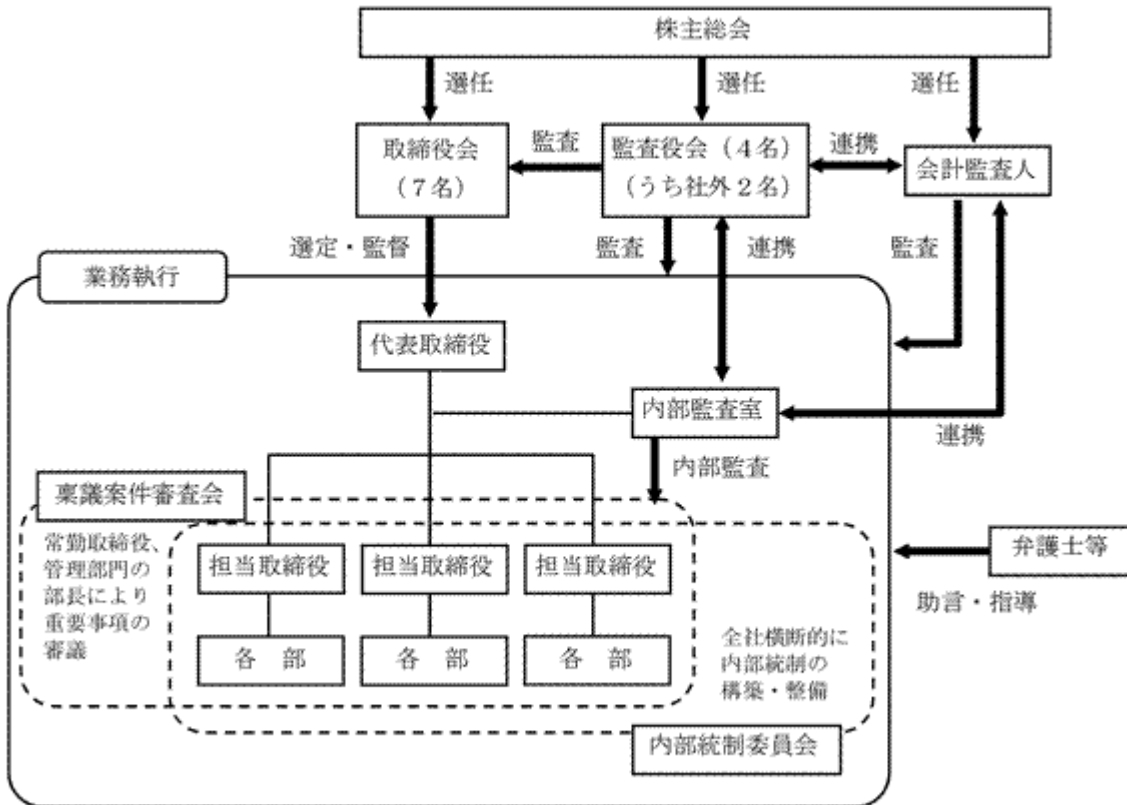
該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	6,647	153	-	190

コーポレート・ガバナンスに関する体制

有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンスに関する体制は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	32,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	32,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,425	129,522
オークション貸勘定	1 2,708,994	1 2,802,321
原材料及び貯蔵品	42,848	32,959
繰延税金資産	95,175	102,483
その他	163,420	217,573
貸倒引当金	63,752	15,895
流動資産合計	3,355,113	3,268,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,590,859	9,564,936
減価償却累計額	4,811,906	5,110,186
建物及び構築物(純額)	4,778,952	4,454,750
土地	5,355,312	5,355,312
その他	1,665,711	1,570,025
減価償却累計額	1,323,802	1,335,595
その他(純額)	341,909	234,430
有形固定資産合計	10,476,175	10,044,493
無形固定資産		
ソフトウェア	591,919	424,197
借地権	857,932	857,932
その他	12,815	12,815
無形固定資産合計	1,462,667	1,294,945
投資その他の資産		
投資有価証券	7,871	7,847
関係会社株式	46,522	61,122
長期貸付金	960	1,240
差入保証金	1,411,135	1,411,105
繰延税金資産	78,378	97,082
その他	168,316	195,659
貸倒引当金	29,357	48,757
投資その他の資産合計	1,683,827	1,725,300
固定資産合計	13,622,670	13,064,739
資産合計	16,977,783	16,333,704

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	1 3,499,424	1 3,118,610
短期借入金	1,857,500	918,000
未払法人税等	203,130	221,252
賞与引当金	94,663	93,555
その他	1,076,307	1,125,391
流動負債合計	6,731,026	5,476,809
固定負債		
長期未払金	7,856	7,856
退職給付引当金	142,600	162,344
営業保証金	1,458,331	1,449,341
その他	33,223	32,055
固定負債合計	1,642,012	1,651,598
負債合計	8,373,038	7,128,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,689,575	1,689,575
資本剰余金	2,867,222	2,867,222
利益剰余金	4,545,949	5,141,757
自己株式	533,766	533,766
株主資本合計	8,568,980	9,164,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	112
評価・換算差額等合計	126	112
新株予約権	35,636	40,395
純資産合計	8,604,744	9,205,297
負債純資産合計	16,977,783	16,333,704

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,226,041	8,218,797
売上原価	1 4,046,160	1 3,454,012
売上総利益	5,179,880	4,764,785
販売費及び一般管理費		
販売促進費	471,621	425,813
貸倒引当金繰入額	1,090	1,041
従業員給料及び手当	1,181,107	1,075,529
賞与引当金繰入額	72,655	72,554
退職給付費用	43,836	47,092
株式報酬費用	20,605	4,758
その他	1,540,122	1,423,932
販売費及び一般管理費合計	3,331,039	3,050,723
営業利益	1,848,840	1,714,061
営業外収益		
受取利息	314	209
受取配当金	232	161
不動産賃貸料	61,046	78,067
設備賃貸料	20,526	20,087
その他	55,276	33,396
営業外収益合計	137,397	131,921
営業外費用		
支払利息	34,244	16,030
不動産賃貸費用	36,904	59,793
持分法による投資損失	13,477	15,399
その他	7,222	399
営業外費用合計	91,848	91,623
経常利益	1,894,389	1,754,360
特別利益		
固定資産売却益	2 917	2 279
投資有価証券売却益	456,530	-
特別利益合計	457,448	279
特別損失		
固定資産売却損	3 856	-
固定資産除却損	4 45,197	4 52,123
事業整理損	-	7,469
貸倒引当金繰入額	48,156	-
特別損失合計	94,209	59,593
税金等調整前当期純利益	2,257,627	1,695,046
法人税、住民税及び事業税	863,096	769,249
法人税等調整額	118,319	26,003
法人税等合計	981,415	743,246
当期純利益	1,276,211	951,799

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,689,575	1,689,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,689,575	1,689,575
資本剰余金		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,222	2,867,222
利益剰余金		
前期末残高	3,638,925	4,545,949
当期変動額		
剰余金の配当	369,188	355,992
当期純利益	1,276,211	951,799
当期変動額合計	907,023	595,807
当期末残高	4,545,949	5,141,757
自己株式		
前期末残高	141,353	533,766
当期変動額		
自己株式の取得	392,413	-
当期変動額合計	392,413	-
当期末残高	533,766	533,766
株主資本合計		
前期末残高	8,054,370	8,568,980
当期変動額		
剰余金の配当	369,188	355,992
当期純利益	1,276,211	951,799
自己株式の取得	392,413	-
当期変動額合計	514,610	595,807
当期末残高	8,568,980	9,164,788

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,777	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,904	14
当期変動額合計	6,904	14
当期末残高	126	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,777	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,904	14
当期変動額合計	6,904	14
当期末残高	126	112
新株予約権		
前期末残高	15,031	35,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,605	4,758
当期変動額合計	20,605	4,758
当期末残高	35,636	40,395
純資産合計		
前期末残高	8,062,624	8,604,744
当期変動額		
剰余金の配当	369,188	355,992
当期純利益	1,276,211	951,799
自己株式の取得	392,413	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,509	4,744
当期変動額合計	542,120	600,552
当期末残高	8,604,744	9,205,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,257,627	1,695,046
減価償却費	840,384	662,977
オークション勘定の増減額	747,036	474,141
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,769	28,457
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,484	1,108
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,722	19,744
株式報酬費用	20,605	4,758
受取利息及び受取配当金	546	370
固定資産除売却損	46,053	52,123
固定資産売却益	917	279
投資有価証券売却損益（ は益）	456,530	-
支払利息	34,244	16,030
持分法による投資損益（ は益）	13,477	15,399
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,378	4,730
前払費用の増減額（ は増加）	678	5,787
未収入金の増減額（ は増加）	86,929	13,980
長期未収入金の増減額（ は増加）	2,057	19,399
未払金の増減額（ は減少）	541	1,932
未払費用の増減額（ は減少）	29,622	47,997
預り金の増減額（ は減少）	142,505	9,163
営業保証金の増減額（ は減少）	9,267	8,990
その他	70,381	10,714
小計	3,391,696	2,027,639
利息及び配当金の受取額	546	370
利息の支払額	31,418	12,832
法人税等の支払額	1,111,225	833,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249,599	1,181,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	70,000
有形固定資産の取得による支出	184,671	60,547
有形固定資産の売却による収入	1,164	385
有形固定資産の除却による支出	-	394
無形固定資産の取得による支出	221,133	58,609
投資有価証券の売却による収入	1,117,200	-
関係会社株式の取得による支出	60,000	30,000
長期貸付けによる支出	-	950
長期貸付金の回収による収入	751	670
その他	21,823	16,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,488	95,471

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	618,000	373,000
長期借入金の返済による支出	1,750,000	1,312,500
自己株式の取得による支出	392,413	-
配当金の支払額	367,452	355,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,127,866	1,294,708
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	246,778	208,903
現金及び現金同等物の期首残高	585,204	338,425
現金及び現金同等物の期末残高	338,425	129,522

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 1社 会社の名称 S B Iオートサポート株式会社 S B Iオートサポート株式会社は、当 連結会計年度において合併設立したこ とにより、持分法の適用範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 1社 会社の名称 S B Iオートサポート株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社 1社 会社の名称 株式会社オークション・トランス ポート 非連結子会社の株式会社オークション ・トランスポートは平成22年3月24日 より営業を開始いたしましたが、当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であるため持分法を適用しており ません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の株式会社H A A神戸の決算 日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく 財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用し ております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用し ております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 (イ) ソフトウエア 自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は48,227千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「借地権」は総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「借地権」の金額は857,932千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「設備賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「設備賃貸料」の金額は20,832千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員2社 21,545千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,000,000千円 借入実行残高 545,000千円 差引額 12,455,000千円</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員1社 10,555千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,000,000千円 借入実行残高 918,000千円 差引額 12,082,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,008千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,514千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,040,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">729,255千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,070,693千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,372千円</td> </tr> <tr> <td> その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td> その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,123千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,633千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,008千円	退職給付費用	8,514千円	賃借料	1,040,537千円	減価償却費	729,255千円	業務委託費	1,070,693千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	917千円	有形固定資産		その他(工具、器具及び備品)	856千円	有形固定資産		建物及び構築物	1,372千円	その他(車両運搬具)	67千円	その他(工具、器具及び備品)	4,123千円	無形固定資産		ソフトウェア	39,633千円	<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,366千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">930,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">552,810千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">955,915千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,414千円</td> </tr> <tr> <td> その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td> その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">17,175千円</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,131千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	21,000千円	退職給付費用	7,366千円	賃借料	930,767千円	減価償却費	552,810千円	業務委託費	955,915千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	279千円	有形固定資産		建物及び構築物	5,414千円	その他(車両運搬具)	8千円	その他(工具、器具及び備品)	17,175千円	撤去費用	394千円	無形固定資産		ソフトウェア	23,131千円	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	6,000千円
賞与引当金繰入額	22,008千円																																																														
退職給付費用	8,514千円																																																														
賃借料	1,040,537千円																																																														
減価償却費	729,255千円																																																														
業務委託費	1,070,693千円																																																														
有形固定資産																																																															
その他(車両運搬具)	917千円																																																														
有形固定資産																																																															
その他(工具、器具及び備品)	856千円																																																														
有形固定資産																																																															
建物及び構築物	1,372千円																																																														
その他(車両運搬具)	67千円																																																														
その他(工具、器具及び備品)	4,123千円																																																														
無形固定資産																																																															
ソフトウェア	39,633千円																																																														
賞与引当金繰入額	21,000千円																																																														
退職給付費用	7,366千円																																																														
賃借料	930,767千円																																																														
減価償却費	552,810千円																																																														
業務委託費	955,915千円																																																														
有形固定資産																																																															
その他(車両運搬具)	279千円																																																														
有形固定資産																																																															
建物及び構築物	5,414千円																																																														
その他(車両運搬具)	8千円																																																														
その他(工具、器具及び備品)	17,175千円																																																														
撤去費用	394千円																																																														
無形固定資産																																																															
ソフトウェア	23,131千円																																																														
投資その他の資産																																																															
その他(長期前払費用)	6,000千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	-	-	93,200
合計	93,200	-	-	93,200
自己株式				
普通株式	903	3,299	-	4,202
合計	903	3,299	-	4,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,299株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	35,636
	合計	-	-	-	-	-	35,636

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,742	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	138,445	1,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,994	利益剰余金	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,200	-	-	93,200
合計	93,200	-	-	93,200
自己株式				
普通株式	4,202	-	-	4,202
合計	4,202	-	-	4,202

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	40,395
合計		-	-	-	-	-	40,395

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,994	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	88,998	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,996	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 408,425千円	現金及び預金勘定 129,522千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 70,000千円	現金及び現金同等物 129,522千円
現金及び現金同等物 338,425千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用 初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取 引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用 初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取 引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	3,724	1,489	2,234	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	3,724	2,234	1,489
合計	3,724	1,489	2,234	合計	3,724	2,234	1,489
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 740千円 1年超 1,581千円 合計 2,322千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 773千円 1年超 807千円 合計 1,581千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,077千円 減価償却費相当額 976千円 支払利息相当額 118千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 826千円 減価償却費相当額 744千円 支払利息相当額 85千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 630,610千円 1年超 2,897,161千円 合計 3,527,772千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 675,406千円 1年超 2,897,193千円 合計 3,572,600千円			
(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありませ ん。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であるオークション貸勘定は顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1週間以内に決済となります。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に従い、顧客ごとにランクを設けて与信管理をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務であるオークション借勘定は、そのほとんどが1週間以内に決済となります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、経理規程に従い調達し、取引権限を定めた社内規程に従って管理しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	129,522	129,522	-
(2) オークション貸勘定	2,802,321	2,802,321	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,647	6,647	-
資産計	2,938,491	2,938,491	-
(1) オークション借勘定	3,118,610	3,118,610	-
(2) 短期借入金	918,000	918,000	-
負債計	4,036,610	4,036,610	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) オークション貸勘定

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) オークション借勘定、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式	62,322	
差入保証金	1,411,105	
資産計		1,473,427
営業保証金	1,449,341	
負債計	1,449,341	

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金は、更新可能な契約であり継続利用が前提であるため、時価の把握は極めて困難であると認められることから、時価開示の対象としておりません。

営業保証金は、各会員への返還時期が予測不可能であるため、時価の把握は極めて困難であると認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	129,522
オークション貸勘定	2,802,321
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	2,931,843

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,193	1,621	428
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,193	1,621	428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,264	5,049	214
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,264	5,049	214
合計		6,457	6,671	214

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,117,200	456,530	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,200

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,469	1,193	276
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,469	1,193	276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,177	5,264	86
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,177	5,264	86
合計		6,647	6,457	190

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,200千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	310,688	352,557
(2) 年金資産(時価) (千円)	186,518	207,823
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	124,169	144,733
(4) 前払年金費用 (千円)	18,431	17,611
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) - (4)	142,600	162,344

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	23,458	22,516
(2) 適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	18,986	22,120
(3) 確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)	9,907	9,822
(4) 簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3)	52,351	54,459

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」 20,605千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数 (名)	取締役 7 従業員 66 子会社取締役 5 子会社従業員 43	取締役 6	取締役 6 従業員 107 子会社取締役 4 子会社従業員 26
ストック・オプション数(注)1 (株)	普通株式 940	普通株式 401	普通株式 2,985
付与日	平成16年7月16日	平成17年6月28日	平成19年7月19日
権利確定条件	-	-	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月16日から 平成18年6月30日まで	平成17年6月28日から 平成17年6月30日まで	平成19年7月19日から 平成21年7月18日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の付与対象者が、割当日後2年間、当社又は当社の子会社(当社が当該会社の発行済株式総数(議決権ある株式に限る。)の50%を超える株式を保有する会社を意味する。)の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は割当日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	2,855
付与	-	-	-
失効	-	-	55
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	2,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	772	401	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	10	-	-
未行使残	762	401	-

単価情報

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	241,000	1	241,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	14,427

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」 4,758千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数 (名)	取締役 7 従業員 66 子会社取締役 5 子会社従業員 43	取締役 6	取締役 6 従業員 107 子会社取締役 4 子会社従業員 26
ストック・オプション数(注)1 (株)	普通株式 940	普通株式 401	普通株式 2,985
付与日	平成16年7月16日	平成17年6月28日	平成19年7月19日
権利確定条件	-	-	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月16日から 平成18年6月30日まで	平成17年6月28日から 平成17年6月30日まで	平成19年7月19日から 平成21年7月18日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の付与対象者が、割当日後2年間、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。）の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は割当日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	2,800
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	2,800
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	762	401	-
権利確定	-	-	2,800
権利行使	-	-	-
失効	762	-	-
未行使残	-	401	2,800

単価情報

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	241,000	1	241,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	14,427

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入否認額 38,528千円	賞与引当金繰入否認額 38,076千円
貸倒引当金繰入否認額 25,685千円	貸倒引当金繰入否認額 5,844千円
未払事業税否認額 16,480千円	未払事業税否認額 8,340千円
未払事業所税否認額 5,040千円	未払事業所税否認額 4,976千円
その他 9,441千円	繰越欠損金 27,387千円
繰延税金資産合計 95,175千円	その他 17,857千円
	繰延税金資産合計 102,483千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入否認額 61,236千円	退職給付引当金繰入否認額 69,271千円
貸倒引当金繰入否認額 5,974千円	貸倒引当金繰入否認額 19,844千円
その他 11,255千円	その他 8,044千円
繰延税金資産合計 78,465千円	繰延税金資産合計 97,160千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 87千円	その他有価証券評価差額金 77千円
繰延税金負債合計 87千円	繰延税金負債合計 77千円
繰延税金資産純額 78,378千円	繰延税金資産純額 97,082千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%
評価性引当額 0.2%	株式報酬費用 0.1%
株式報酬費用 0.2%	持分法による投資損失 0.4%
持分法による投資損失 0.2%	その他 0.1%
その他 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,284円27銭	1株当たり純資産額	102,978円74銭
1株当たり当期純利益金額	13,918円32銭	1株当たり当期純利益金額	10,694円62銭
潜在株式調整後1株当たり 純利益金額	当期 13,857円72銭	潜在株式調整後1株当たり 純利益金額	当期 10,646円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,276,211	951,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,276,211	951,799
期中平均株式数 (株)	91,693	88,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	401	401
(うち新株予約権)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 762個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,800個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,800個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、株式会社ギャロップ(以下「ギャロップ」といいます。)による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同することを決議し、平成22年4月16日をもって金融商品取引法第27条の10の規定に基づく意見表明報告書を提出いたしました。本公開買付けは平成22年4月16日より平成22年6月2日まで実施され、その結果、下記のとおり本公開買付けは成立し、平成22年6月9日をもってギャロップが当社の親会社に該当することとなりました。

1. 株式会社ギャロップの概要(平成22年6月9日現在)

- (1) 名称 : 株式会社ギャロップ
- (2) 所在地 : 東京都江戸川区南葛西三丁目22番9号
- (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役 田畑利彦
- (4) 事業内容 : 当社の株券等を取得及び保有すること等を主な事業の内容としております。

(5) 資本金	:	3,350百万円	
(6) 設立年月日	:	平成21年5月14日	
(7) 普通株式に係る大株主及び 議決権比率	:	田畑利彦	48.00%
		シェパーズヒル キャピタル パートナーズ	18.19%
		日本産業第三号投資事業有限責任組合	14.34%
		マナスル ファンド エルピー	10.59%
		ソノラ ファンド エルピー	7.00%
		早原弘明	0.94%
		山川直人	0.94%

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成22年4月16日(金曜日)から平成22年6月2日(水曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等を行う株券等の種類及び買付価格

普通株式 1株につき金140,000円

新株予約権

- | | | |
|---|---|----------|
| ア | 平成17年6月28日開催の当社定時株主総会及び取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。) | 1個につき金1円 |
| イ | 平成19年6月28日開催の当社定時株主総会及び平成19年7月19日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権(以下「第3回新株予約権」といい、第2回新株予約権及び第3回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。) | 1個につき金1円 |

3. 本公開買付けの結果

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数(87,752株)が買付予定数の下限(74,390株)以上となりましたので、応募株券等の全ての買付を行い、本公開買付けは成立いたしました。この結果、ギャロップの所有する当社議決権数が当社議決権数の50%超となり、ギャロップが当社の親会社に該当することとなりました。

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項について)

ギャロップは、以下に述べる方法により、ギャロップが当社の全株式を所有するための手続を実施することを予定しています。

具体的には、ギャロップの要請により、当社は、当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下、同じ。)を付す旨の定款変更を行うこと、並びに会社法第171条第1項及び上記及びによる変更後の定款に基づき、株主総会の決議によって、当社が全部取得条項が付された普通株式の全部(自己株式を除きます。)を取得し、当該取得と引換えに別の種類の当社株式を交付すること(ただし、別の種類の株式について上場申請は行わない予定です。)等を付議議案に含む臨時株主総会及び上記の定款変更を付議議案に含む当社の普通株主による種類株主総会を開催する予定です。なお、ギャロップは、上記の臨時株主総会及び種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

上記の各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て当社に取得されることとなり、当社の株主には当該取得の対価として別の種類の当社株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該当社株式の数が1に満たない端数となる株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数(合計数に端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。)に相当する当該当社株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する当該当社株式の売却の結果、当該株主に交付される金銭の額については、本公開買付けの買付価格を基準として算定される予定です。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付する当社株式の種類及び数は未定ですが、ギャロップは、ギャロップが当社の発行済株式の100%を所有することができるよう、ギャロップ以外の当社の株主に交付しなければならない当社株式の数が1に満たない端数となるように決定するよう当社に要請する予定です。上記の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、(a)少数株主の権利保護を目的として会社法第116条及び第117条その他関係法令の定めに従って、株主はその有する株式の買取請求を行うことができる権利を有しており、また、(b)同様の趣旨に基づき、全部取得条項が付された普通株式の全部取得が臨時株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申し立てを行うことができます。これらの(a)又は(b)の方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

上記方法については、本公開買付け後のギャロップ以外の当社株主の当社普通株式の保有状況又は関係法令についての当局の解釈等の状況等によっては、実施に時間を要し、又は実施の方法もしくは有無に変更が生じる可能性

があります。

また、本新株予約権については、ギャロップは、当社に対して、本新株予約権の放棄の勧奨、本新株予約権の取得等、当社の完全子会社化の実行に合理的に必要な手続等を要請する予定です。

上記臨時株主総会及び種類株主総会の開催については平成22年7月を目処としていますが、その具体的な手続及び実施時期等については、当社と協議の上決定する予定です。

ギャロップは上記の当社を完全子会社化する手続の実施後に、当社との間でギャロップを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社として合併を行うことを予定しています。

5．上場廃止となる見込みがある旨及びその事由

ギャロップは当社普通株式の非上場化を目的としているため、本公開買付け後に、適用ある法令及び上記「4．本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項について）」に記載の手続に従い、当社の全株式を取得することを予定しており、この場合には当社普通株式は、上場廃止となります。上場廃止となった場合には、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	545,000	918,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,312,500	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,857,500	918,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,994,302	1,968,703	2,021,073	2,234,718
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	262,509	386,538	451,366	594,632
四半期純利益金額(千円)	140,801	216,806	254,283	339,908
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,582.08	2,436.08	2,857.18	3,819.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,834	29,619
オークション貸勘定	1,030,057	1,490,474
原材料及び貯蔵品	21,449	14,532
前払費用	86,552	81,026
未収入金	28,287	107,361
繰延税金資産	42,610	64,056
その他	35,980	27,027
貸倒引当金	9,569	10,115
流動資産合計	1,331,202	1,803,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,368,016	2,361,316
減価償却累計額	1,311,098	1,369,850
建物(純額)	1,056,918	991,465
構築物	2,580,067	2,560,722
減価償却累計額	2,221,436	2,241,097
構築物(純額)	358,630	319,625
車両運搬具	45,244	58,279
減価償却累計額	35,180	40,618
車両運搬具(純額)	10,063	17,661
工具、器具及び備品	1,032,824	897,201
減価償却累計額	867,447	798,957
工具、器具及び備品(純額)	165,377	98,243
土地	5,355,312	5,355,312
有形固定資産合計	6,946,302	6,782,309
無形固定資産		
ソフトウェア	505,536	377,141
電話加入権	10,606	10,606
無形固定資産合計	516,142	387,748
投資その他の資産		
投資有価証券	6,671	6,647
関係会社株式	706,981	736,981
出資金	10	10
従業員長期貸付金	960	1,240
差入保証金	1,034,205	1,034,155
繰延税金資産	58,219	59,628
保険積立金	128,495	144,550
その他	468	459
投資その他の資産合計	1,936,012	1,983,673
固定資産合計	9,398,457	9,153,731
資産合計	10,729,660	10,957,714

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	1 927,479	1 1,232,766
短期借入金	545,000	918,000
未払金	42,702	33,316
未払費用	159,235	205,561
未払法人税等	62,658	-
預り金	145,968	162,065
前受収益	100,078	96,827
賞与引当金	55,484	55,357
その他	2,967	3,338
流動負債合計	2,041,574	2,707,232
固定負債		
退職給付引当金	115,604	126,933
営業保証金	1,117,840	1,085,980
預り保証金	5,433	5,433
その他	18,945	17,776
固定負債合計	1,257,823	1,236,123
負債合計	3,299,397	3,943,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,689,575	1,689,575
資本剰余金		
資本準備金	2,867,222	2,867,222
資本剰余金合計	2,867,222	2,867,222
利益剰余金		
利益準備金	61,575	61,575
その他利益剰余金		
別途積立金	2,347,000	2,347,000
繰越利益剰余金	962,892	542,243
利益剰余金合計	3,371,467	2,950,818
自己株式	533,766	533,766
株主資本合計	7,394,498	6,973,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	112
評価・換算差額等合計	126	112
新株予約権	35,636	40,395
純資産合計	7,430,262	7,014,357
負債純資産合計	10,729,660	10,957,714

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,069,861	3,169,755
売上原価		
検査員給料手当	116,355	93,645
賞与引当金繰入額	8,434	7,134
退職給付費用	6,534	5,093
検査員法定福利費及び厚生費	18,285	14,061
オークション運営費・付帯原価	125,107	98,169
リース料	129	-
賃借料	523,413	435,471
租税公課	82,623	87,347
保険料	8,652	7,050
警備料	70,006	67,256
情報通信費	120,320	39,148
減価償却費	310,329	214,041
保守管理費	79,779	50,113
端末機器設置管理費	3,024	1,154
業務委託費	429,575	359,041
その他	34,911	26,308
売上原価合計	1,937,481	1,505,037
売上総利益	2,132,379	1,664,718
販売費及び一般管理費		
販売促進費	187,705	127,638
広告宣伝費	10,473	11,006
荷造運搬費	49,668	44,520
貸倒引当金繰入額	4,743	2,513
役員報酬	196,950	171,150
従業員給料及び手当	663,369	621,757
賞与引当金繰入額	47,050	48,223
退職給付費用	37,696	40,864
株式報酬費用	20,605	4,758
法定福利及び厚生費	109,992	107,167
通信費	53,070	47,685
水道光熱費	67,250	55,843
減価償却費	104,161	104,579
租税公課	33,666	29,999
リース料	2,691	1,973
支払手数料	31,024	44,459
その他	292,871	253,174
販売費及び一般管理費合計	1,912,989	1,717,315
営業利益又は営業損失()	219,389	52,597

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	311	209
受取配当金	224	153
不動産賃貸料	59,332	76,352
その他	16,935	10,772
営業外収益合計	76,803	87,488
営業外費用		
支払利息	4,583	7,007
不動産賃貸費用	36,904	59,793
その他	3,732	399
営業外費用合計	45,220	67,200
経常利益又は経常損失()	250,972	32,310
特別利益		
固定資産売却益	1 917	1 244
投資有価証券売却益	456,530	-
特別利益合計	457,448	244
特別損失		
固定資産除却損	2 26,735	2 44,592
事業整理損	-	7,469
特別損失合計	26,735	52,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	681,685	84,127
法人税、住民税及び事業税	180,500	3,376
法人税等調整額	121,035	22,846
法人税等合計	301,535	19,470
当期純利益又は当期純損失()	380,149	64,657

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,689,575	1,689,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,689,575	1,689,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,222	2,867,222
資本剰余金合計		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,222	2,867,222
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,575	61,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,575	61,575
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,347,000	2,347,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,347,000	2,347,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	951,930	962,892
当期変動額		
剰余金の配当	369,188	355,992
当期純利益又は当期純損失()	380,149	64,657
当期変動額合計	10,961	420,649
当期末残高	962,892	542,243
利益剰余金合計		
前期末残高	3,360,505	3,371,467
当期変動額		
剰余金の配当	369,188	355,992
当期純利益又は当期純損失()	380,149	64,657
当期変動額合計	10,961	420,649
当期末残高	3,371,467	2,950,818

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	141,353	533,766
当期変動額		
自己株式の取得	392,413	-
当期変動額合計	392,413	-
当期末残高	533,766	533,766
株主資本合計		
前期末残高	7,775,950	7,394,498
当期変動額		
剰余金の配当	369,188	355,992
当期純利益又は当期純損失()	380,149	64,657
自己株式の取得	392,413	-
当期変動額合計	381,451	420,649
当期末残高	7,394,498	6,973,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,777	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,904	14
当期変動額合計	6,904	14
当期末残高	126	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,777	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,904	14
当期変動額合計	6,904	14
当期末残高	126	112
新株予約権		
前期末残高	15,031	35,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,605	4,758
当期変動額合計	20,605	4,758
当期末残高	35,636	40,395
純資産合計		
前期末残高	7,784,204	7,430,262
当期変動額		
剰余金の配当	369,188	355,992
当期純利益又は当期純損失()	380,149	64,657
自己株式の取得	392,413	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,509	4,744
当期変動額合計	353,941	415,904
当期末残高	7,430,262	7,014,357

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前事業年度の「貯蔵品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は24,453千円であります。</p> <p>2. 「前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は112,441千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">545,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,955,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,500,000千円	借入実行残高	545,000千円	差引額	8,955,000千円	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">918,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,582,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,500,000千円	借入実行残高	918,000千円	差引額	8,582,000千円
当座貸越極度額の総額	9,500,000千円												
借入実行残高	545,000千円												
差引額	8,955,000千円												
当座貸越極度額の総額	9,500,000千円												
借入実行残高	918,000千円												
差引額	8,582,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 917千円	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 244千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 412千円 構築物 960千円 車両運搬具 67千円 工具、器具及び備品 1,782千円 ソフトウェア 23,512千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 813千円 構築物 3,584千円 車両運搬具 8千円 工具、器具及び備品 17,054千円 ソフトウェア 23,131千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	903	3,299	-	4,202
合計	903	3,299	-	4,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,299株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,202	-	-	4,202
合計	4,202	-	-	4,202

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用 初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取 引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用 初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取 引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	3,724	1,489	2,234	工具、器具 及び備品	3,724	2,234	1,489
合計	3,724	1,489	2,234	合計	3,724	2,234	1,489
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 740千円 1年超 1,581千円 合計 2,322千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 773千円 1年超 807千円 合計 1,581千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,077千円 減価償却費相当額 976千円 支払利息相当額 118千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 826千円 減価償却費相当額 744千円 支払利息相当額 85千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 193,918千円 1年超 1,463,965千円 合計 1,657,883千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 193,918千円 1年超 1,270,047千円 合計 1,463,965千円			
(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式676,981千円、関連会社株式60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">22,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">3,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,610千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">47,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,306千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 58,219千円</p>	賞与引当金繰入否認額	22,581千円	貸倒引当金繰入否認額	3,632千円	未払事業税否認額	5,432千円	未払事業所税否認額	3,470千円	その他	7,492千円	繰延税金資産合計	42,610千円	退職給付引当金繰入否認額	47,051千円	その他	11,255千円	繰延税金資産合計	58,306千円	その他有価証券評価差額金	87千円	繰延税金負債合計	87千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">22,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,056千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">51,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,706千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 59,628千円</p>	賞与引当金繰入否認額	22,530千円	貸倒引当金繰入否認額	3,492千円	未払事業所税否認額	3,405千円	繰越欠損金	27,387千円	その他	7,240千円	繰延税金資産合計	64,056千円	退職給付引当金繰入否認額	51,661千円	その他	8,044千円	繰延税金資産合計	59,706千円	その他有価証券評価差額金	77千円	繰延税金負債合計	77千円
賞与引当金繰入否認額	22,581千円																																												
貸倒引当金繰入否認額	3,632千円																																												
未払事業税否認額	5,432千円																																												
未払事業所税否認額	3,470千円																																												
その他	7,492千円																																												
繰延税金資産合計	42,610千円																																												
退職給付引当金繰入否認額	47,051千円																																												
その他	11,255千円																																												
繰延税金資産合計	58,306千円																																												
その他有価証券評価差額金	87千円																																												
繰延税金負債合計	87千円																																												
賞与引当金繰入否認額	22,530千円																																												
貸倒引当金繰入否認額	3,492千円																																												
未払事業所税否認額	3,405千円																																												
繰越欠損金	27,387千円																																												
その他	7,240千円																																												
繰延税金資産合計	64,056千円																																												
退職給付引当金繰入否認額	51,661千円																																												
その他	8,044千円																																												
繰延税金資産合計	59,706千円																																												
その他有価証券評価差額金	77千円																																												
繰延税金負債合計	77千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	評価性引当額	0.8%	株式報酬費用	0.6%	住民税均等割	0.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																												
評価性引当額	0.8%																																												
株式報酬費用	0.6%																																												
住民税均等割	0.5%																																												
その他	0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,087円55銭	1株当たり純資産額	78,360円89銭
1株当たり当期純利益金額	4,145円90銭	1株当たり当期純損失金額	726円50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,127円85銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	380,149	64,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	380,149	64,657
期中平均株式数 (株)	91,693	88,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	401	-
(うち新株予約権)	(401)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 762個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,800個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,800個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、株式会社ギャロップ(以下「ギャロップ」といいます。)による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同することを決議し、平成22年4月16日をもって金融商品取引法第27条の10の規定に基づく意見表明報告書を提出いたしました。本公開買付けは平成22年4月16日より平成22年6月2日まで実施され、その結果、下記のとおり本公開買付けは成立し、平成22年6月9日をもってギャロップが当社の親会社に該当することとなりました。

1. 株式会社ギャロップの概要(平成22年6月9日現在)

(1) 名称	: 株式会社ギャロップ	
(2) 所在地	: 東京都江戸川区南葛西三丁目22番9号	
(3) 代表者の役職・氏名	: 代表取締役 田畑利彦	
(4) 事業内容	: 当社の株券等を取得及び保有すること等を主な事業の内容としております。	
(5) 資本金	: 3,350百万円	
(6) 設立年月日	: 平成21年5月14日	
(7) 普通株式に係る大株主及び 議決権比率	: 田畑利彦	48.00%
	シェパーズヒル キャピタル パートナーズ	18.19%
	日本産業第三号投資事業有限責任組合	14.34%
	マナスル ファンド エルピー	10.59%
	ソノラ ファンド エルピー	7.00%
	早原弘明	0.94%
	山川直人	0.94%

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成22年4月16日(金曜日)から平成22年6月2日(水曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等を行う株券等の種類及び買付価格

普通株式 1株につき金140,000円

新株予約権

ア	平成17年6月28日開催の当社定時株主総会及び取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。)	1個につき金1円
イ	平成19年6月28日開催の当社定時株主総会及び平成19年7月19日開催の当社取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権(以下「第3回新株予約権」といい、第2回新株予約権及び第3回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)	1個につき金1円

3. 本公開買付けの結果

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数(87,752株)が買付予定数の下限(74,390株)以上となりましたので、応募株券等の全ての買付を行い、本公開買付けは成立いたしました。この結果、ギャロップの所有する当社議決権数が当社議決権数の50%超となり、ギャロップが当社の親会社に該当することとなりました。

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項について)

ギャロップは、以下に述べる方法により、ギャロップが当社の全株式を所有するための手続を実施することを予定しています。

具体的には、ギャロップの要請により、当社は、当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下、同じ。)を付す旨の定款変更を行うこと、並びに会社法第171条第1項及び上記及びによる変更後の定款に基づき、株主総会の決議によって、当社が全部取得条項が付された普通株式の全部(自己株式を除きます。)を取得し、当該取得と引換えに別の種類の当社株式を交付すること(ただし、別の種類の株式について上場申請は行わない予定です。)等を付議議案に含む臨時株主総会及び上記の定款変更を付議議案に含む当社の普通株主による種類株主総会を開催する予定です。なお、ギャロップは、上記の臨時株主総会及び種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

上記の各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て当社に取得されることとなり、当社の株主には当該取得の対価として別の種類の当社株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該当社株式の数が1に満たない端数となる株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数（合計数に端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該当社株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する当該当社株式の売却の結果、当該株主に交付される金銭の額については、本公開買付けの買付価格を基準として算定される予定です。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付する当社株式の種類及び数は未定ですが、ギャロップは、ギャロップが当社の発行済株式の100%を所有することができるよう、ギャロップ以外の当社の株主に交付しなければならない当社株式の数が1に満たない端数となるように決定するよう当社に要請する予定です。上記の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、(a)少数株主の権利保護を目的として会社法第116条及び第117条その他関係法令の定めに従って、株主はその有する株式の買取請求を行うことができる権利を有しており、また、(b)同様の趣旨に基づき、全部取得条項が付された普通株式の全部取得が臨時株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申し立てを行うことができます。これらの(a)又は(b)の方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

上記方法については、本公開買付け後のギャロップ以外の当社株主の当社普通株式の保有状況又は関係法令についての当局の解釈等の状況等によっては、実施に時間を要し、又は実施の方法もしくは有無に変更が生じる可能性があります。

また、本新株予約権については、ギャロップは、当社に対して、本新株予約権の放棄の勧奨、本新株予約権の取得等、当社の完全子会社化の実行に合理的に必要な手続等を要請する予定です。

上記臨時株主総会及び種類株主総会の開催については平成22年7月を目処としていますが、その具体的な手続及び実施時期等については、当社と協議の上決定する予定です。

ギャロップは上記の当社を完全子会社化する手続の実施後に、当社との間でギャロップを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社として合併を行うことを予定しています。

5. 上場廃止となる見込みがある旨及びその事由

ギャロップは当社普通株式の非上場化を目的としているため、本公開買付け後に、適用ある法令及び上記「4. 本公開買付け後の組織再編の方針（いわゆる二段階買収に関する事項について）」に記載の手続に従い、当社の全株式を取得することを予定しており、この場合には当社普通株式は、上場廃止となります。上場廃止となった場合には、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,368,016	2,313	9,013	2,361,316	1,369,850	66,952	991,465
構築物	2,580,067	2,809	22,154	2,560,722	2,241,097	38,230	319,625
車両運搬具	45,244	16,118	3,083	58,279	40,618	8,423	17,661
工具、器具及び備品	1,032,824	13,883	149,507	897,201	798,957	63,962	98,243
土地	5,355,312	-	-	5,355,312	-	-	5,355,312
有形固定資産計	11,381,465	35,125	183,758	11,232,833	4,450,523	177,569	6,782,309
無形固定資産							
ソフトウェア	811,178	38,142	172,033	677,287	300,145	143,404	377,141
電話加入権	10,606	-	-	10,606	-	-	10,606
無形固定資産計	821,785	38,142	172,033	687,894	300,145	143,404	387,748
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	社用車	16,118千円
工具、器具及び備品	移動式粉末消火器交換	13,010千円
ソフトウェア	J A A W E B リニューアル開発費	26,056千円
	オークション業務管理システム追加開発費	8,486千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ネットワークオークションシステム関連機器除却	100,653千円
ソフトウェア	ネットワークオークションシステム関連ソフトウェア除却	131,155千円
	償却完了に伴う減少	37,268千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,569	2,700	1,967	186	10,115
賞与引当金	55,484	55,357	55,484	-	55,357

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,281
預金の種類	
当座預金	982
普通預金	23,017
別段預金	3,338
小計	27,338
合計	29,619

b. オークション貸勘定

相手先	金額(千円)
株式会社アイオーク	68,394
株式会社シグマネットワークス	66,731
株式会社オートサーバー	44,024
平和オート株式会社	28,845
株式会社ダイキン	19,732
その他	1,262,744
合計	1,490,474

c. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙・郵便切手等金券類	5,689
車両	2,924
販促用物品	2,258
その他	3,659
合計	14,532

d. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社H A A神戸	646,981
S B Iオートサポート株式会社	60,000
株式会社オークション・トランスポート	30,000
合計	736,981

e. 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・アンド・エヌ	1,000,000
邦和商事株式会社	30,000
中村成男	2,950
中村美智子	1,050
その他	155
合計	1,034,155

負債の部

a. オークション借勘定

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	152,997
株式会社ガリバーインターナショナル	127,715
日産プリンス西東京販売株式会社	81,040
株式会社スズキ自販神奈川	41,170
東京トヨペット株式会社	39,529
その他	790,314
合計	1,232,766

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,000
合計	918,000

c. 営業保証金

区分	金額(千円)
300,000円 会員 1,843社	552,900
200,000円 会員 918社	183,600
100,000円 会員 3,059社	305,900
50,000円 会員 787社	39,350
その他	4,230
合計	1,085,980

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (公告掲載URL http://www.jaa.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。
なお、平成22年6月9日付で株式会社ギャロップが、当社の親会社となっております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第9期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及びその確認書
（第10期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
（第10期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
（第10期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイ・エー・エーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイ・エー・エーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイ・エー・エーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイ・エー・エーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 秀敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 秀敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。